



はらだ 原田てつよ 議員

コロナ禍でのフレイル予防の現状を問う

議員 コロナ禍での外出自粛が続
き、高齢者の身体機能の低下が気
にかかると。高齢者の社会参加、運動、
栄養を柱とするフレイル予防対策
の本市の取組をたずねる。

健康福祉部長 令和2年度から、
高齢者保健事業と介護予防の一体
の実施を進めている。社会参加の
機会の減少は、フレイル予防にお
ける課題として認識している。地
域と協働して取り組んでいきたい。

議員 社会参加、運動はもちろん、
食が一番大切と考える。管理栄養
士の雇用を考えていると聞くが、
どのような活動を考えているのか。

健康福祉部長 栄養指導が大切と
考える。コロナ禍での自宅訪問等
をいかに行うか考えて進めたい。



福祉と教育の連携の現状と課題を問う

議員 障がいのある子供たちは行
政の分野を超えた切れ目のない支
援が必要であり、学校と通所支援
事業所等の相互理解と保護者も含
めた情報共有の必要性を国も指摘
している。教育と福祉の連携につ
いて本市の現状と課題をたずねる。

健康福祉部長 サービスの給付決
定時等に関係部署と連携し、保護
者の相談を受けるなど様々な取組
を行っているが、コロナ禍で情報
交換が十分にできてない状況にあ
り、課題であると認識している。

教育長 学校は児童、生徒が放課
後等に利用する療育や福祉サービ
ス全ては把握できていない。教育
委員会は、インクルーシブ教育を
推進し、多様性を認め合い、共に
生きていく社会の実現を目指す。



にしなふみひで 仁科文秀 議員

市民に理解され定着してほしい
まちづくり協議会制度

議員 今年度末で発足から10年の
まちづくり協議会制度は、いまだ
に市民の理解が深まっているとは
言えない。本市はこの制度がなぜ
必要と考えるのかたずねる。

市長 自治の基本理念は市民自ら
が考え、自らの責任のもとに自ら
行動することである。少子高齢化
や人口減少が進む中、地域コミュ
ニティの機能の維持が難しくなっ
ている。地域特有の課題解決等に
まちづくり協議会が継続して取り
組むことで、安心、安全で持続可
能な地域社会づくりができる。

議員 市民がまちづくり協議会を
必要とするには、日常生活の中で
の必要性やメリットがなければな
らない。どの地区でも問題となっ
ている防災、空き家対策、イノシ



シ対策等を全地区共通の課題とし
て取り組んでどうか。他の地区
の取組や成功事例を参考にするこ
とで、スピード感を持って解決で
き、達成感が得られると考える。
また、現在の地域担当職員制度は、
責任が分散し、誰が責任を取るの
か分からないという問題がある。
協働のまちづくり課内に各地区の
専任担当を置き、自分たちの仕事
として責任を持って活動する体制
にしてはどうか。

政策部長 協働のまちづくり課で
は、地区担当を設けずに全地区と
の相談、協議等をこなしている。
地域担当職員を支える体制にして
いきたい。また、必要な知識の習得
能力の向上に取り組み、今後も地
域をしっかりと支えていけるよう
体制を整えたい。